

資料編

事業の概況	16
主要経営指標	17
財務諸表	18
個別注記表	22
その他の財務情報	24
自己資本の充実の状況等について（定性的な開示項目）	30
（定量的な開示項目）	32
株主上位10社	36
役員の状況	36
組織図	37
営業店の名称および所在地	38
銀行代理業者一覧	39
決算公告	40
財務諸表に係る確認書謄本	41
業務の適正を確保する体制	42
イオン銀行の倫理・行動規範	43
開示項目一覧	44

事業の概況

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の景気は、米国をはじめとした海外景気の減速による輸出の鈍化、原油・原材料の高騰等を背景にした消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の伸び悩み等、悪化の様相を強めてまいりました。

金融業界におきましては、国際金融資本市場の混乱や内外経済環境の悪化が、金融機関経営に大きな影響を及ぼしたことから、株式や仕組債などの有価証券において多額の評価損計上を余儀なくされました。さらに、国内外の景気の急速な悪化は、企業業績の悪化や倒産の増加などを通じて、金融機関の信用コストを増加させました。このため、国内銀行の収益動向をみると、減益傾向が鮮明となり、自己資本比率が低下した金融機関の中には、先行きの経営の自由度を確保するなどの目的から、自己資本の充実を図る動きがみられました。また、短期金融市場等におきましても、市場参加者のカウンターパーティー・リスクに対する意識が高まったことから、取引量や金利形成の面で影響がみられました。

こうした経営環境の中、「お買物ついでに気軽に相談できる銀行を」、「土曜・日曜、祝日も使える銀行を」とのお客さまの声にお応えして、2007年10月に営業を開始した当行にとって第2期目となる当事業年度は、より多くのお客さまにお取引をいただく基盤となるインスタブランチの出店拡大や、より良いサービス提供を目的とする商品拡充、お客さまにご満足いただくためのイオン銀行ならではのキャンペーン等を行いました。

この結果、イオンショッピングセンター等に来店されたお客さまに、資産運用や住宅ローンのご相談を承るインスタブランチは、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に加えて、北海道、九州地区のショッピングセンターに出店するなど、インスタブランチ数は平成20年3月末（第1期）対比38店舗増加し、59店舗に拡大しました。

商品につきましては、普通預金、定期預金、住宅ローン、カードローン、投資信託、個人年金保険・第三分野保険等の基本的な商品に加え、新たにイオンクレジットサービス株式会社と当行が、個々に提供するサービス機能を一枚のカードにまとめた「イオンカードセレクト」の発行を開始しました。「イオンカードセレクト」は、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの3つの機能・特典を1枚のカードでご利用いただけるカードとなっております。

また、イオングループの銀行として、イオンの基本的な理念である「お客さま第一」をベースにさまざまなキャンペーンを実施しました。具体的には、「イオン銀行開業1周年祭」として、「定期預金金利優遇キャンペーン」や、当初1年間年1%でお借入れいただける「住宅ローン生活応援キャンペーン」のほか、イオンのショッピングセンター各店舗に設置されているイオン銀行ATMで現金の「お引出し」をご利用いただいたお客さまに各店舗でのお買物時に利用できる「お買物クーポン」をプレゼントするキャンペーンを実施しました。

ATM事業につきましては、ATM設置台数の拡大（昨年末比357台増）やより多くのお客さまにご利用いただくためのATM設置場所の見直し（既存ATMの移設）にも積極的に取り組みました。また、同時にJR等の駅構内などへの設置や、未提携の金融機関との提携拡大に努めました。この結果、設置台数につきましては、1,406カ所（579カ所増）、合計1,532台（357台増）となりました。新たな提携金融機関についても拡大し、ATM提携先数はメガバンクや地方銀行など銀行63行、信用金庫276金庫、信用組合139組合、労働金庫13金庫、証券会社3社、ノンバンク39社の合計533社となりました。

口座募集につきましては、インスタブランチ、インターネット、メールオーダー等のほか、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社の口座申込カウンターや、新たな銀行代理業務委託先の株式会社荘内銀行において、口座開設の受付を行った結果、当年度末における総口座数は、750,046口座となりました。

以上の結果、損益につきましては、経常収益は43億45百万円、経常損失は200億62百万円、当期純損失は201億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、普通預金、定期預金等を合わせた期末残高は3,345億18百万円となりました。貸出金につきましては、カードローン、住宅ローン等を合わせた期末残高は851億71百万円となりました。また、市場取引におけるコールローンの期末残高は700億円、有価証券の期末残高は866億56百万円となりました。なお、保有有価証券はすべて国債となっております。これらの結果、総資産の期末残高は3,794億02百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、新たにお預かりした預金の

増加等により1,259億95百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び為替決済等の担保として有価証券を取得したこと等により819億90百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行により398億60百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,027億06百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、商業と金融の融合により生まれた新しい銀行であり、イオンの一員として「お客さま第一」の理念の実現に向け、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指しております。今後も、株主の皆さま、お客さま、地域社会の声を真摯に受け入れ、健全性と収益性、成長性を兼ねそろえたバランスのとれた事業運営に取り組んでまいります。

(2) 会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成21年度は、イオングループの営業基盤を活用した全国営業網を拡大し、引続き収益力の強化を図ってまいります。具体的には、インスタブランチの未出店地域への出店や、イオンクレジットサービス株式会

社等との銀行代理業務をさらに拡大してまいります。

また、インターネットやメールオーダー等非対面営業チャンネルの強化を図り、インスタブランチを出店していない地域でも、投資信託や住宅ローン、無担保ローン等の商品をご提供し、従来以上にお客さまの期待に応えてまいります。

ATMにつきましても、イオングループのショッピングセンター等以外の駅構内などに設置を進めるなど、さらなるATM網の拡充につとめてまいります。

商品につきましては、ソーラーローン等、新たなローン商品の取扱を開始し、幅広いお客さまの金融ニーズに応えてまいります。

また、業務範囲や営業エリアの拡大に伴い、コンプライアンス態勢・顧客保護等管理態勢の確立を経営の重要課題と位置づけ内部管理態勢を強化してまいります。

さらに、スリムかつ、柔軟な経営態勢を構築するため、バックヤード業務の効率化による経費削減、銀行代理業務を活用した店舗運営の効率化、稼働率向上を目的としたATM設置場所の見直し（既存ATMの移設）や人材の適正な配置等を行ってまいります。

今後とも、イオン銀行は、「お客さま第一」を実現するために、引き続きお客さまの声を真摯に受け入れ、商品・サービスの拡充に努めてまいります。

主要経営指標

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	490	4,345
経常損失	12,231	20,062
当期純損失	12,240	20,179
資本金	16,250	36,250
発行済株式の総数	600,000株	1,400,000株
純資産額	16,019	35,835
総資産額	173,617	379,402
預金残高	152,892	334,518
貸出金残高	419	85,171
有価証券残高	7,952	86,656
単体自己資本比率	39.50%	38.22%
配当性向	—%	—%
従業員数	636人	699人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用および嘱託を含めておりません。

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、監査法人トーマツの監査を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月末 平成20年3月31日	平成21年3月末 平成21年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	19,062	103,043
現金	18,725	56,168
預け金	336	46,874
コールローン	132,200	70,000
買入金銭債権	—	18,000
有価証券	7,952	86,656
国債	7,952	86,656
貸出金	419	85,171
証書貸付	335	84,660
当座貸越	84	511
その他資産	2,066	4,334
前払費用	69	103
未収収益	235	601
その他の資産	1,761	3,629
有形固定資産	5,205	6,683
建物	571	1,120
リース資産	2,963	3,553
建設仮勘定	2	7
その他の有形固定資産	1,667	2,002
無形固定資産	6,739	5,618
ソフトウェア	6,679	5,489
その他の無形固定資産	60	129
貸倒引当金	△27	△105
資産の部合計	173,617	379,402

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月末 平成20年3月31日	平成21年3月末 平成21年3月31日
(負債の部)		
預金	152,892	334,518
普通預金	21,684	44,248
定期預金	131,178	290,107
その他の預金	29	161
その他負債	4,418	8,670
未払法人税等	65	148
未払費用	689	826
リース債務	—	3
未払金	3,452	6,971
その他の負債	211	719
賞与引当金	242	244
役員退職慰労引当金	12	33
その他の引当金	27	94
繰延税金負債	5	6
負債の部合計	157,597	343,567
(純資産の部)		
資本金	16,250	36,250
資本剰余金	13,750	33,750
資本準備金	13,750	33,750
利益剰余金	△13,988	△34,168
その他利益剰余金	△13,988	△34,168
繰越利益剰余金	△13,988	△34,168
株主資本合計	16,011	35,831
その他有価証券評価差額金	8	3
評価・換算差額等合計	8	3
純資産の部合計	16,019	35,835
負債及び純資産の部合計	173,617	379,402

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成21年3月期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
経常収益	490	4,345
資金運用収益	282	1,668
貸出金利息	0	656
有価証券利息配当金	24	288
コールローン利息	256	677
預け金利息	0	7
その他の受入利息	—	38
役務取引等収益	186	2,231
受入為替手数料	8	98
その他の役務収益	177	2,133
その他業務収益	—	336
国債等債券売却益	—	11
その他の業務収益	—	325
その他経常収益	22	109
その他の経常収益	22	109
経常費用	12,721	24,408
資金調達費用	499	1,573
預金利息	493	1,573
コールマネー利息	0	—
借入金利息	6	—
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	73	1,090
支払為替手数料	9	52
その他の役務費用	63	1,037
営業経費	12,036	21,526
その他経常費用	112	217
貸倒引当金繰入額	27	77
その他の経常費用	84	140
経常損失	12,231	20,062
特別利益	—	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	—	82
固定資産処分損	—	82
税引前当期純損失	12,231	20,144
法人税、住民税及び事業税	8	35
法人税等合計	—	35
当期純損失	12,240	20,179

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,250	16,250
当期変動額		
新株の発行	12,000	20,000
当期変動額合計	12,000	20,000
当期末残高	16,250	36,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,750	13,750
当期変動額		
新株の発行	12,000	20,000
当期変動額合計	12,000	20,000
当期末残高	13,750	33,750
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750	13,750
当期変動額		
新株の発行	12,000	20,000
当期変動額合計	12,000	20,000
当期末残高	13,750	33,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,748	△13,988
当期変動額		
当期純損失 (△)	△12,240	△20,179
当期変動額合計	△12,240	△20,179
当期末残高	△13,988	△34,168
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,748	△13,988
当期変動額		
当期純損失 (△)	△12,240	△20,179
当期変動額合計	△12,240	△20,179
当期末残高	△13,988	△34,168
株主資本合計		
前期末残高	4,251	16,011
当期変動額		
新株の発行	24,000	40,000
当期純損失 (△)	△12,240	△20,179
当期変動額合計	11,759	19,820
当期末残高	16,011	35,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△4
当期変動額合計	8	△4
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△4
当期変動額合計	8	△4
当期末残高	8	3
純資産合計		
前期末残高	4,251	16,019
当期変動額		
新株の発行	24,000	40,000
当期純損失 (△)	△12,240	△20,179
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△4
当期変動額合計	11,768	19,816
当期末残高	16,019	35,835

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成21年3月期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	△12,231	△20,144
減価償却費	1,104	2,963
貸倒引当金の増減(△)	27	77
その他の引当金の増減(△)	244	91
資金運用収益	△282	△1,668
資金調達費用	499	1,573
有価証券関係損益(△)	—	△11
固定資産処分損益(△)	—	82
貸出金の純増(△)減	△419	△84,751
預金の純増減(△)	152,892	181,625
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△220	△116
コールローン等の純増(△)減	△132,200	44,200
資金運用による収入	164	1,483
資金調達による支出	△57	△1,386
その他	1,698	1,985
小計	11,221	126,004
法人税等の支払額	△2	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,219	125,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,482	△273,297
有価証券の売却による収入	—	9,983
有価証券の償還による収入	31,500	184,730
有形固定資産の取得による支出	△5,536	△2,989
無形固定資産の取得による支出	△6,033	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,553	△81,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	24,000	39,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,000	39,860
現金及び現金同等物の増加額	15,665	83,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,175	18,841
現金及び現金同等物の期末残高	18,841	102,706

(6) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関係会社に対する金銭債権総額 0百万円
8. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円
9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとしております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
役務取引等に係る収益総額 0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 0百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
その他の取引に係る費用総額 246百万円
2. 1株当たり当期純損失額 25,138円46銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	600	600	—	1,200	(注1)
A種普通株式	—	200	—	200	(注2)(注3)
B種普通株式	—	200	200	—	(注4)(注5)
合計	600	1,000	200	1,400	
自己株式					
B種普通株式	—	200	200	—	(注6)(注7)
合計	—	200	200	—	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加600千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加400千株、及び、B種普通株式取得請求権行使に伴う普通株式の交付による増加200千株であります。
2. A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。
3. A種普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。
4. B種普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。
5. B種普通株式の発行済株式総数の減少200千株は、自己株式の消却による減少であります。
6. B種普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、B種普通株式取得請求権行使による増加であります。
7. B種普通株式の自己株式の株式数の減少200千株は、自己株式の消却による減少であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------|
| 現金預け金 | 103,043百万円 |
| 日本銀行預け金を除く預け金 | △336百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 102,706百万円 |

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	26,735	27,225	489	493	3
その他	18,000	18,019	19	19	—
合計	44,735	45,245	509	513	3

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの
(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	59,910	59,920	10	15	5
国債	59,910	59,920	10	15	5
合計	59,910	59,920	10	15	5

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	9,983	11	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	59,716	203	26,735	—
国債	59,716	203	26,735	—
その他	—	—	18,000	—
合計	59,716	203	44,735	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	13,486百万円
賞与引当金	99
未払事業税	45
貸倒引当金	42
その他	175
繰延税金資産小計	13,850
評価性引当額	△13,850
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6
繰延税金負債合計	6
繰延税金負債の純額	6百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68%
(調整)	
住民税均等割	△0.18%
評価性引当額の増減	△40.64%
その他	△0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.18%

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益・業務純益等

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
資金運用収支	△217	94
役員取引等収支	113	1,141
その他業務収支	—	336
業務粗利益	△104	1,572
業務粗利益率	△0.26%	0.94%
業務純益	△12,168	△20,019

(注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	83,897	282	0.72	166,991	1,668	0.99
うち貸出金	50	0	3.22	16,173	656	4.05
うち有価証券	16,059	24	0.33	39,751	288	0.72
うちコールローン	67,662	256	0.81	101,191	677	0.66
うち預け金(除く無利息分)	124	0	0.20	7,754	7	0.09
資金調達勘定②	93,789	499	1.15	192,782	1,573	0.81
うち預金	92,860	493	1.14	192,780	1,573	0.81
資金利鞘(①利回り-②利回り)			△0.42			0.18

(注) 1. 国際業務部門の資金運用残高・資金調達残高はありません。
2. 平成20年3月期の平均残高は、銀行開業後の平均残高を使用しております。

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 平成20年3月期は下半期よりの営業のため増減比較は行っていません。

■利益率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	△13.70	△7.25
資本経常利益率	△120.67	△77.37
総資産当期純利益率	△13.71	△7.29
資本当期純利益率	△120.76	△77.83

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業経費	12,036	21,526
うち人件費	2,830	4,913
うち物件費	8,844	15,998

預金

■ 預金の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
流動性預金	21,684	44,248
定期性預金	131,178	290,107
その他預金	29	161
合計	152,892	334,518

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

■ 預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
流動性預金	5,500	29,431
定期性預金	87,349	162,961
その他預金	10	388
合計	92,860	192,780

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	16,966	—	16,966	12,972	—	12,972
3ヵ月以上6ヵ月未満	12,954	—	12,954	34,621	—	34,621
6ヵ月以上1年未満	99,877	—	99,877	177,573	—	177,573
1年以上2年未満	321	—	321	62,952	—	62,952
2年以上3年未満	330	—	330	297	—	297
3年以上	726	—	726	1,690	—	1,690
合計	131,178	—	131,178	290,107	—	290,107

貸出金

■貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
証書貸付	335	84,660
当座貸越	84	511
合計	419	85,171

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
証書貸付	24	15,922
当座貸越	26	250
合計	50	16,173

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	—	—	—	1,000	87	1,087
1年超3年以下	—	—	—	4,078	981	5,059
3年超5年以下	—	—	—	3,216	1,691	4,908
5年超7年以下	—	—	—	42	2,456	2,499
7年超	—	335	335	—	71,105	71,105
期間の定めのないもの	—	84	84	—	511	511
合計	—	419	419	8,338	76,833	85,171

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
自行預金	46	137
不動産	241	30,990
計	287	31,127
保証	37	38,076
信用	94	15,966
合計	419	85,171

■支払承諾見返の担保の種類別残高

該当事項ありません。

■貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
設備資金	335	75,634
運転資金	84	9,536
合計	419	85,171

■貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
個人	419 (100%)	85,171 (100%)
合計	419 (100%)	85,171 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
中小企業等に対する貸出金残高	419	85,171
総貸出金に占める割合	100	100

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
預貸率(末残)	0.27	25.46
預貸率(平残)	0.05	8.38

(注) 国際業務部門の預貸率(末残)、預貸率(平残)はありません。

■貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
一般貸倒引当金	27	92
個別貸倒引当金	—	12
合計	27	105

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
一般貸倒引当金	27	65
個別貸倒引当金	—	12
合計	27	77

■貸出金償却の額

該当事項ありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	31
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	31

■金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	31
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	419	85,292
合計	419	85,324

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	5,500	2,451	—	—	7,952
その他	—	—	—	—	—
合計	5,500	2,451	—	—	7,952

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	59,716	203	26,735	—	86,656
その他	—	—	18,000	—	18,000
合計	59,716	203	44,735	—	104,656

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

■有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
国債	7,952	86,656
その他	—	18,000
合計	7,952	104,656

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国債	16,059	38,845
その他	—	3,025
合計	16,059	41,871

(注) 国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

■ 預証率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
預証率(末残)	5.20	25.90
預証率(平残)	17.29	20.61

(注) 国際業務部門の預証率(末残)、預証率(平残)はありません。

■ 有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	26,735	27,225	489	493	3
その他	18,000	18,019	19	19	—
合計	44,735	45,245	509	513	3

(注) 国際業務部門の債券残高はありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	7,938	7,952	13	14	—
合計	7,938	7,952	13	14	—

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	59,910	59,920	10	15	5
合計	59,910	59,920	10	15	5

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

該当事項ありません。

■ 金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■ デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

自己資本の充実の状況等について(定性的な開示項目)

1. 自己資本調達手段の概要

当行は、普通株式により自己資本を調達しております。現時点においては、種類株式・劣後債・劣後ローン等による自己資本調達は実施しておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本管理方針を定め、当行のリスク・プロファイルおよび業務を取り巻く状況等を十分に踏まえ、経営計画、戦略目標等の達成に必要な自己資本を維持することとしております。

具体的には、リスク管理委員会の審議を経て、Tier1資本から一定比率をリザーブとして控除したリスク資本を配賦し、全体的なリスク量のコントロールを行う統合的リスク管理を推進しております。

自己資本充実度の評価において管理対象とするリスクは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等であり、信用リスクについてはバーゼルⅡの標準的手法に基づき算出される信用リスクアセットをベースにした必要自己資本額を、市場リスクについては市場Value at Risk (VaR) を、オペレーショナル・リスクについてはバーゼルⅡの基礎的手法に基づき算出される必要自己資本額を、それぞれ擬制リスク量として計測し、それらの統合リスク量とリスク資本とを比較することにより、自己資本の充実度を評価しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 全般

当行における主な信用リスクは、住宅ローンやカードローン等の個人への融資に伴うものと、ALM管理の一環としてインターバンク市場で行うコールローンや債券運用等の市場性と信に伴うものがあります。信用リスク管理、融資管理の基本方針については、取締役会が制定するリスク管理基本規程、融資管理規程に定めており、これらの規程に基いて関連する規則、手続類を整備しています。また、資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、資産自己査定を定期的に行っています。

(2) 個人ローン

住宅ローン、カードローン等の個人ローンについては、定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を行います。また信用リスク所管部署では、実行後の信用リスク状況をモニタリングし、その結果について定期的にリスク管理委員会を經由して取締役会に報告しています。

(3) 市場性と信 (インターバンク取引)

インターバンク市場における金融機関宛ての与信に伴うリスクについては、個別の金融機関ごとにクレジットラインを設定して管理する体制としております。クレジットラインの設定は経営会議において決定し、遵守状況等は、定期的にリスク管理委員会を經由して取締役会に報告しています。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、以下の4つの格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

当行が自己資本比率の計算において使用している信用リスク削減手法は、適格金融資産担保が適用された総合口座貸越とカードローン等に対する保証会社による保証です。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当行においては、派生商品取引および長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

当行は証券化取引においては投資家としての立場で関与しています。

証券化エクスポージャーに関するリスク管理体制としては、信用リスクに関する全般的な規則・手続に加え、個別に規則・手続を制定し管理方法を定め、ストラクチャー等の事前分析を行い、経営会議にて購入を決定しております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、信用リスク・アセットの額の算出について標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

7. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

当行ではオペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部

署が専門的な立場からリスク管理を行っています。更に、リスク管理統括部が全体的なオペレーショナル・リスクの把握・管理を実施し、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しています。

ロ. オペレーショナル・リスク算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当行は、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。

市場リスク管理に使用するリスク指標としては、予想最大損失額（Value at Risk）や金利感応度、総合損益を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にALM委員会、リスク管理委員会および取締役会に報告しています。

ロ. 当行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、バーゼルⅡにおける銀行勘定の金利リスクについて、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測方法：GPS計算方式
- ・金利感応資産・負債：預金、貸出金、有価証券、資金取引、金融派生商品
- ・コア預金：当行は採用しておりません
- ・金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	40,604	1,624	88,984	3,559
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	26,513	1,060	10,385	415
(iii) 法人等向け	—	—	4,047	161
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	—	—	49,884	1,995
(v) 抵当権付住宅ローン	60	2	6,382	255
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	—	—	9	0
(viii) その他	14,030	561	14,671	586
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	3,602	144
ロ オペレーショナル・リスク	—	—	4,992	199
ハ 合計 (イ+ロ)	40,604	1,624	93,976	3,759

(注) 自己資本額=リスクアセット×4%

■信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高]

(単位：百万円)

	平成20年3月末			
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
現金	18,725	—	—	—
ソブリン向け	8,069	—	7,952	—
金融機関向け	132,566	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	173	173	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	14,095	245	—	—
合計	173,631	419	7,952	—

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
現金	56,168	—	—	—
ソブリン向け	133,290	—	86,656	—
金融機関向け	51,928	—	—	—
法人等向け	20,096	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	67,056	66,903	—	—
抵当権付住宅ローン	18,268	18,256	—	31
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	14,672	—	—	—
合計	361,478	85,159	86,656	31

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。
残高には、未収収益を含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成20年3月末	平成21年3月末
1年以下	—	84
1年超3年以下	—	795
3年超5年以下	—	1,374
5年超7年以下	—	2,275
7年超	335	71,103

②市場性で信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成20年3月末	平成21年3月末
3ヵ月以内	60,700	70,000
3ヵ月超	71,500	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成20年3月末	平成21年3月末
1年以下	5,500	59,716
1年超3年以下	2,451	203
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超	—	26,735

[貸倒引当金の期末残高]

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
一般貸倒引当金	27	92
個別貸倒引当金	—	12
合計	27	105

[貸倒引当金の期中増減額]

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
一般貸倒引当金	27	65
個別貸倒引当金	—	12
合計	27	77

[貸出金償却の額]

該当事項ありません。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）]

（単位：百万円）

リスク・ウエイト区分	平成20年3月末		平成21年3月末	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	26,841	—	189,596	—
20%	132,566	132,566	72,024	72,024
35%	173	—	18,236	—
50%	37	37	1,250	1,219
75%	—	—	65,699	—
100%	14,011	—	14,672	—
合計	173,631	132,604	361,478	73,243

（注）上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	46	103
保証が適用されたエクスポージャー	37	304

■派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成20年3月	平成21年3月
消費者向けローン	—	18,000
合計	—	18,000

(2) 保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスクウエイトの区分	平成20年3月	平成21年3月
20%	—	18,000
合計	—	18,000

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

対象通貨	平成20年3月期	平成21年3月期
	損益額	損益額
日本円	△21	△262

株主上位10社 (平成21年3月31日現在)

(1) 普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	475,000株	39.58%
株式会社みずほコーポレート銀行	60,000株	5.00%
株式会社三井住友銀行	60,000株	5.00%
三菱商事株式会社	60,000株	5.00%
株式会社横浜銀行	40,000株	3.33%
株式会社千葉銀行	36,000株	3.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000株	2.50%
日本生命保険相互会社	30,000株	2.50%
第一生命保険相互会社	30,000株	2.50%
明治安田生命保険相互会社	30,000株	2.50%
リーマン・ブラザーズ・ホールディングス株式会社	30,000株	2.50%

(2) A種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	200,000株	100.00%

役員の状況 (平成21年6月30日現在)

【取締役】

代表取締役会長	原 口 恒 和	
代表取締役社長	片 岡 正 二	
取締役兼副社長執行役員	中 村 正 人	ATM総括、法人営業部、市場資金部、法務コンプライアンス部、リスク管理統括部担当
取締役兼常務執行役員	河 田 和 彦	営業本部長
取締役兼常務執行役員	渡 邊 廣 之	人事総務部担当
取締役兼執行役員	二 宮 嘉 世	リスク管理統括部長
取締役兼執行役員	塚 田 秀 美	提携推進部担当
取締役兼執行役員	青 木 則 夫	ATM企画管理部担当
取締役（非常勤）	豊 島 正 明	

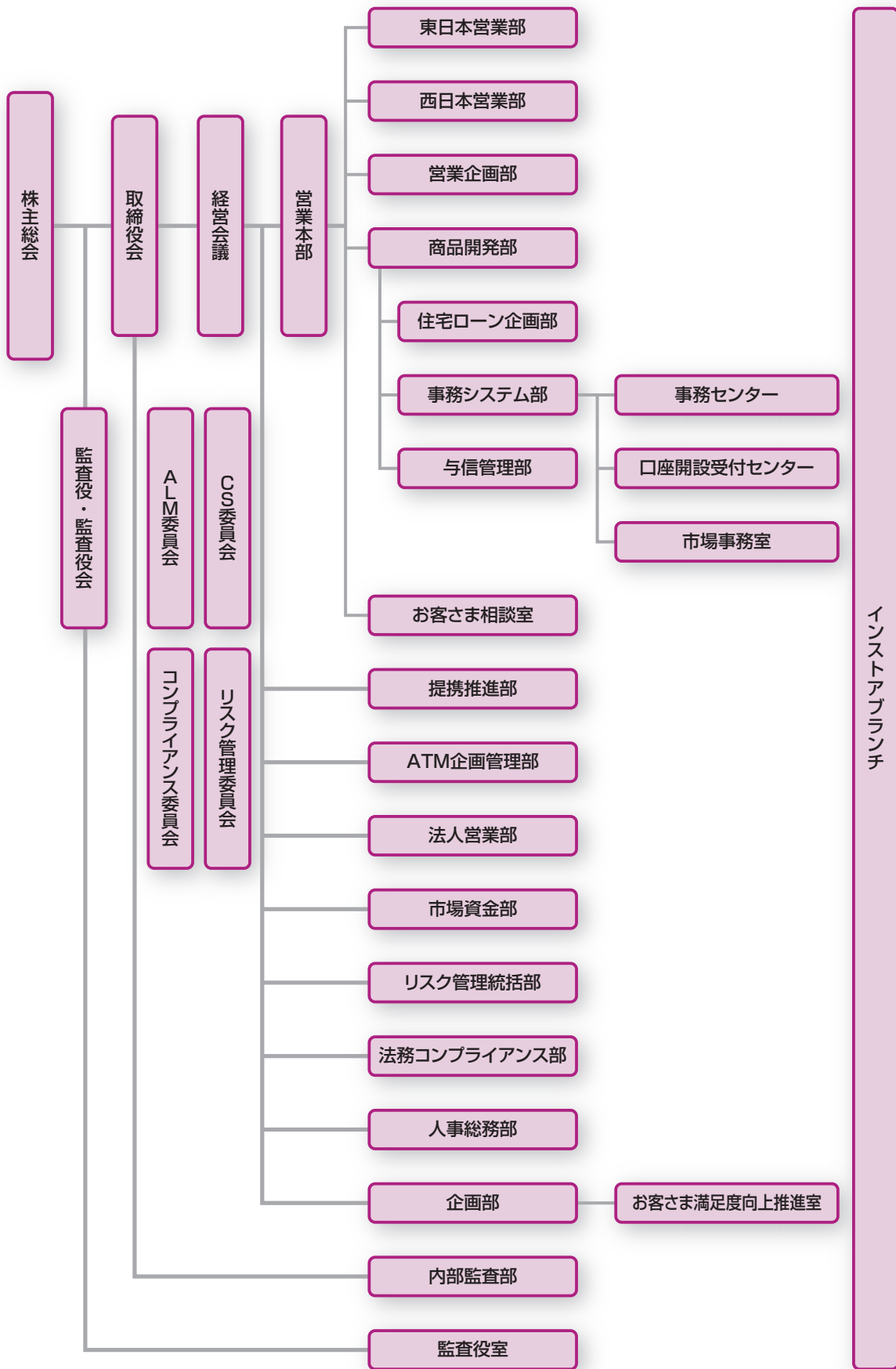
【監査役】

監査役	濱 崎 洋 行
監査役（非常勤）	若 林 秀 樹
監査役（非常勤）	小 玉 毅

【執行役員】

執行役員	千 種 道 夫	法務コンプライアンス部長
執行役員	三 藤 智 之	市場資金部長
執行役員	平 子 恵 生	企画部担当、企画部長
執行役員	内 山 智 夫	営業企画部長
執行役員	表 寺 務	東日本営業部長
執行役員	高 山 孝 一	商品開発部長

組織図 (平成21年6月30日現在)



インスタアプランチ

営業店の名称および所在地 (平成21年6月30日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 上記12支店はバーチャル支店です。

出張所

	店舗名	住所
北海道 (3)	イオン札幌苗穂ショッピングセンター店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオン札幌平岡ショッピングセンター店	北海道札幌市清田区平岡三条5-3-1
	イオン札幌発寒ショッピングセンター店	北海道札幌市西区発寒8条12-1
関東 (31)	イオンモール水戸内原店	茨城県水戸市中原町字西135
	イオン土浦ショッピングセンター店	茨城県土浦市上高津367
	イオン佐野新都市ショッピングセンター店	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオン小山ショッピングセンター店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール羽生店	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	ジャスコ川口前川店	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオン浦和美園ショッピングセンター店	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオン与野ショッピングセンター店	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオン北戸田ショッピングセンター店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオン上里ショッピングセンター店	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市東町2-8 (「MORI」)
	イオン津田沼ショッピングセンター店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオン八千代緑が丘ショッピングセンター店	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	ジャスコ鎌取店	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	マリニア店	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	カルフル幕張店	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	イオン柏ショッピングセンター店	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール千葉ニュータウン店	千葉県印西市中央北3-2
	市川妙典サティ店	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール成田店	千葉県成田市ウイング土屋24
	ジャスコ品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-5
	ジャスコ南砂店	東京都江東区南砂6-7-15
	ジャスコ葛西店	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオンモール日の出店	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	ジャスコ秦野店	神奈川県秦野市入船町12-1
	ジャスコ相模原店	神奈川県相模原市古淵2-10-1
	ジャスコ茅ヶ崎店	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオンモール大和田店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	新百合ヶ丘サティ店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1

出張所

	店舗名	住所
東海 (14)	イオン浜松市野ショッピングセンター店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン各務原ショッピングセンター店	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンナゴヤドーム前ショッピングセンター店	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3
	イオン名古屋みなとベイシティショッピングセンター店	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6
	イオン大高ショッピングセンター店	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1
	イオン扶桑ショッピングセンター店	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール東浦店	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8
	イオンモール岡崎店	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市西区二方町40
	イオンモール木曾川キリオ店	愛知県一宮市木曾川町黒田字南ハツケ池25-1
	イオン四日市北ショッピングセンター店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール鈴鹿ベルシティ店	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	桑名サティ店	三重県桑名市新西方1-22
	津サティ店	三重県津市桜橋3-446
関西 (11)	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町193-2
	イオン高の原ショッピングセンター店	京都府木津川市相楽台1-1-1
	ジャスコ洛南ショッピングセンター店	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール堺北花田プラウ店	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	マイカル茨木店	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモールりんくう泉南店	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオン大日ショッピングセンター店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオン猪名川ショッピングセンター店	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
	明石サティ店	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール伊丹テラス店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
イオンモール橿原アルル店	奈良県橿原市曲川町7-20-1	
九州 (3)	イオンモール福岡アルル店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオン香椎浜ショッピングセンター店	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店	福岡県筑紫野市立明寺434-1

銀行代理業者一覧 (平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

決算公告

第2期決算公告 平成21年6月26日

東京都江東区枝川一丁目9番6号
株式会社イオン銀行
代表取締役社長 片岡正二

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

損益計算書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	4,345
現金預け金	103,043	預 金	334,518	資金運用収益	1,668
コールローン	70,000	その他負債	8,670	(うち貸出金利息)	656
買入金銭債権	18,000	賞与引当金	244	(注有価証券利息配当金)	288
有価証券	86,656	役員退職慰労引当金	33	役務取引等収益	2,231
貸出金	85,171	その他の引当金	94	その他業務収益	336
その他資産	4,334	繰延税金負債	6	その他経常収益	109
有形固定資産	6,683	負債の部合計	343,567	経常費用	24,408
無形固定資産	5,618	(純資産の部)		資金調達費用	1,573
貸倒引当金	△105	資本金	36,250	(うち預金利息)	1,573
		資本剰余金	33,750	役務取引等費用	1,090
		資本準備金	33,750	営業経費	21,526
		利益剰余金	△34,168	その他経常費用	217
		その他利益剰余金	△34,168	経常損失	20,062
		株主資本合計	35,831	特別利益	0
		その他有価証券評価差額金	3	特別損失	82
		評価・換算差額等合計	3	税引前当期純損失	20,144
		純資産の部合計	35,835	法人税、住民税及び事業税	35
資産の部合計	379,402	負債及び純資産の部合計	379,402	法人税等合計	35
				当期純損失	20,179

注記事項

- 貸出金のうち延滞債権額は31百万円であります。
なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 38.22%
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,824百万円
- 為替決済等の担保として、有価証券 26,939百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 25,597円00銭
- 1株当たりの当期純損失額 25,138円46銭
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成21年5月18日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 片岡 正二 ㊞

1. 私は、当行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について決議しております。その概要は次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアブランチ対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役職員に対して周知する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員の決裁は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理統括部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
 - ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
 - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
 - ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループの内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
 - ロ. 又、銀行の公共性及び設立母体からの独立性の要請に鑑み、イオングループ各社との利益が実質的に相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定する。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は内部監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
 - ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び内部監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 役職員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実に関連する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います

- ・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切に地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 ……ページ

経営の組織	37
株主上位10社	36
役員の状況	36
営業所の名称および所在地	38-39
銀行代理業者一覧	39
主要な業務の内容	6-9
事業の概況	16-17
主要経営指標	17
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益および業務粗利益率	24
資金運用収支	24
役務取引等収支	24
特定取引収支	24
その他業務収支	24
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	24
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	24
受取利息および支払利息の増減	24
総資産経常利益率および資本経常利益率	24
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	24
(預金に関する指標)	
預金の平均残高	25
定期預金の残存期間別残高	25
(貸出金等に関する指標)	
貸出金の平均残高	26
貸出金の残存期間別残高	26
貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	26
貸出金の用途別残高	26
貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	27
中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	27
特定海外債権残高	27
預貸率	27
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の平均残高	28
有価証券の種類別の残存期間別残高	28
有価証券の平均残高	28
預証率	29
リスク管理の体制	12-13
法令遵守の体制	11
貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	18-20
リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)	27
自己資本の充実の状況等について	30-35
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	29
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	27
貸出金償却額	27
会社法第396条第1項による会計監査人の監査	18

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 ……ページ

(定性的な開示事項)	
自己資本調達手段の概要	30
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	30
信用リスクに関する事項	30
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	30
派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
証券化エクスポージャーに関する事項	30
マーケット・リスクに関する事項	30
オペレーショナル・リスクに関する事項	30-31
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	31
銀行勘定における金利リスクに関する事項	31
(定量的な開示事項)	
自己資本比率(国内基準)	32
自己資本の充実度に関する事項	33
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	33-35
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	35
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項	35
証券化エクスポージャーに関する事項	35
マーケット・リスクに関する事項	35
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	35
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	35